

令和 4年度予算見積調書

課室名：森づくり課
担当名：木材利用推進・林業支援担当
内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
B84	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費			
事業期間	令和元年度～令和5年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律		針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	11, 12, 15		
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1		
1 事業概要 川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村等が取り組む木造公共施設整備を支援することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。 （１）木造建築情報発信事業 14,973千円 （２）木造建築技術者等育成事業 2,922千円					5 事業説明 （１）事業内容 ア 木造建築情報発信事業 14,973千円 木造建築技術アドバイザー制度運営及び木造建築に関する情報発信等 イ 木造建築技術者等育成事業 2,922千円 木造建築技術者講習会の運営支援、市町村等の非住宅木造建築物の設計業務支援 （２）事業計画 ア 木造建築情報発信事業 （ア）木造建築技術アドバイザー制度運営 木造建築技術相談窓口の設置、木造建築技術アドバイザーの派遣、地域の木材情報収集及び木造建築関係者間の調整業務 （イ）県産木材利用の理解促進 ① 地域の木材情報調査・発信・配布 ② 木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援 （ウ）新技術、新工法等の紹介・普及 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催 （エ）県産木材の利用環境整備 ① 市町村、設計者、木材産業関係者等の連携促進 ② JAS製材品の普及促進 ③ 木製品展示会に係る負担金 ④ 「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成 イ 木造建築技術者等育成事業 （ア）市町村担当者等向け木造建築技術講習会 市町村等における木造建築技術者育成支援 （イ）事務費 （３）事業効果 県産木材の供給量 令和元年度：97,000m3 → 令和7年度：116,000m3							
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		繰入金										
決定額	17,895	17,895						0	△206			
前年額	18,101	18,101						0				